

エコツアーによる地域振興と野生生物保全 アフリカから日本を考える

山極 壽一

京都大学教授(会報掲載時) ポレポレ基金日本支部代表 野生生物保全論研究会理事

●日本とアフリカのエコツーリズム

エコツーリズム推進法は 2007 年に制定され、自然環境への配慮、観光振興への寄与、地域振興の寄与、環境教育の寄与の 4 つの目的が提唱されました。

この法律は推進の枠組みとして、地域ぐるみで進めることができるとされています。

協議会がエコツーリズムの構想をつくり、その構想を元にさまざまな認定を国が行う、宣伝も国がする、という法律です。鹿児島県の屋久島でエコツーリズムの推進に関わってきましたが、地元の声をいかに反映させ、外向けにも内部にも満足できるものにするというのは難しいことです。

アフリカでは、自然資源は世界の人たちのものである、という思想のもとに国立公園がつくられ、援助がなされ、観光客が来て、エコツーリズムが行われてきました。だから未だに地元の人々の意見が反映されていないという不満がどこでも聞かれます。

その重要な場所が熱帯林です。世界に 3 つ大きな熱帯林がありますが、様相がそれぞれに違います。たとえば、アフリカの熱帯林には大型の哺乳類が生息し、一方南米の熱帯林は大型の哺乳類はいませんが、多くの昆虫や鳥類が生息しています。だからそれぞれの熱帯林の成り立ちや維持の仕組みを同じと考えるはいけなく、同じように保護することもできないのです。

●ホットスポットと武力衝突

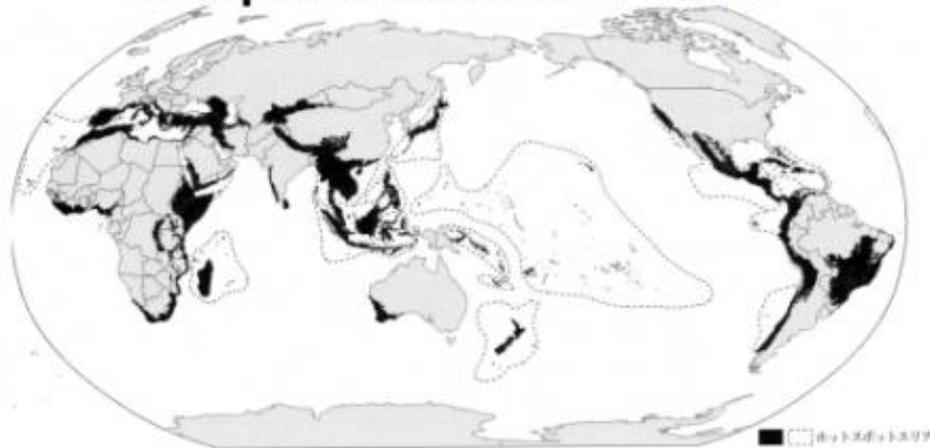
アフリカのコンゴ盆地はレフュージア（避難林）、寒くて乾燥していた時代にそこに生き物が集まっていた森がいくつもあります。じつは霊長類の種の多様性は、熱帯林で高くなっています。熱帯林という生物多様性の高いところではどんどん新しい種が生まれ、そして種が大きく分布域を広げられずに他の種と共存しています。

最近になって、生物多様性ホットスポット（biodiversity hotspot）という概念が提唱されました。固有種が多くて生物多様性が高いけれども、多くの種が絶滅の危機に瀕している場所です。レフュージアもこのホットスポットのひとつですが、生物資源や地下資源も多く、武力衝突が起きています。1950 年から 2000 年までに起こった主な武力衝突の 80%以上がホットスポット内で起きています。

私がこれまでゴリラの調査をしてきたのはアフリカ大陸のど真ん中のアフリカの大地溝帯 にあたり ます。最近ここが生物多様性の喪失の危機に瀕しています。ゴリラ、チンパンジーをはじめとして、アフリカにしかない霊長類がたくさん棲んでいます。ここには自然資源だけでなく地下資源も多く、武力衝突が起きて無法地帯になっています。違法に森林伐採され、酸性土壌なので、森林が焼き払われる

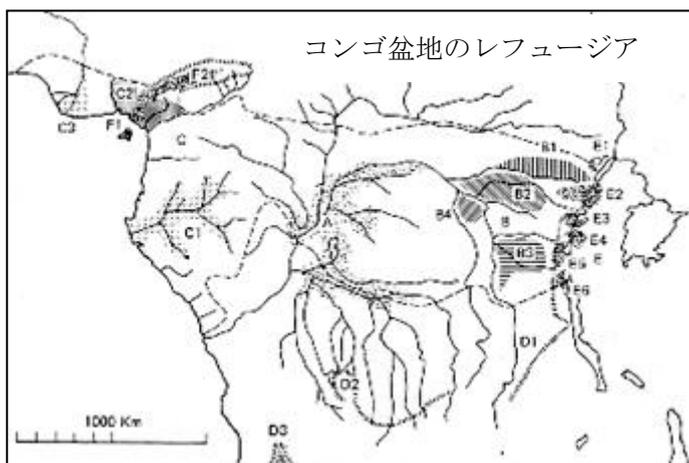
と砂漠になってしまいます。森林性の動植物がどんどん失われてしまっています。

Hotspot areas in the world



1950年から2000年までに起こった主要な武力衝突の90%以上は、ホットスポットの周辺、80%以上がホットスポット内で生じている。

Conservation Biology, 23 (2009)



●日本の霊長類エコツアー

霊長類を見て楽しむエコツアーは日本が発祥の地です。1952年に宮崎県の幸島（こうじま）や大分県の高崎山で研究のためニホンザルが餌付けされ、サル行動が近くで観察できるようになりました。それに目を付けた大分市が野猿公園を作り、その後全国に37か所、ニホンザルの分布域のほとんどの場所に野猿公園ができました。野猿公園は研究者の手を離れて営利目的の観光事業になったのです。

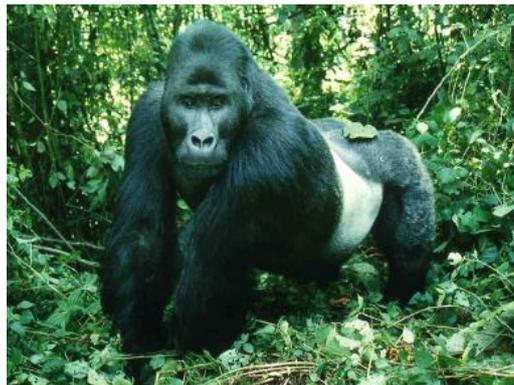
1970年代になると、餌付けの弊害が指摘され始めました。野生のサルが一日を過ごす最も重要な課題はいつ、どこで、どんな食物を、どうやって、だれと食べるかということです。餌をやるとその目的がほとんど失われてしまうため、餌を人間が与えると生態が変わってしまいます。餌をやってはいけないと気づいて、私たちは志賀高原や屋久島で自然状態のサルを、餌をやらずに調査をするようになりました。

当時環境省や農林省のさまざまな事業、植林や農業構造改善事業などによって、日本の森林が改変されていきました。野生動物が畑に侵入して畑荒らしを始めたのがこのころです。1980年代から増え始めて、2000年代にかけて被害が急速に増えました。ニホンザルの分布域も1970年代以降広がりが続き、猿害が増え続けました。こういった害を防止し、自然状態のニホンザルの暮らしを保護するために、適切なサルと人とのかかわり方を伝え、人間が餌をやらないような考えを普及していかなければならなくなりました。自然環境でサルを見るとき、野猿公園でサルを見るとき、それぞれにシチュエーションを考えて伝えていくことになりました。

●日本からアフリカの類人猿エコツアー

こういった日本の歴史を踏まえて、アフリカで類人猿のエコツアーに関わりたいと思うようになりました。

実は、アフリカでマウンテンゴリラを対象としたツアーが開始された経緯には、こうしたニホンザルの観光の歴史が関わりをもっています。1958年に日本の霊長類学者が初めてアフリカに遠征してゴリラの調査を始めたのですが、それはドイツ人が日本のサル観光の成功例を聞いて、ゴリラに応用したのがきっかけです。ゴマウンテンゴリラを餌付



けしたいと思ったワルター・バウムガルテルが今西先生たち日本の霊長類学者をヴィルンガ火山群へ招いたのです。結果的にはゴリラは餌付けできませんでした。そこで餌をやらずに人間の姿を見せて、ゴリラをおとなしくさせるという方法（人づけ）で、アメリカ人のジョージ・シャラーが観察に成功します。その後、アフリカの国々が独立し始めて、調査ができなくなりました。

独立後ダイアン・フォッシーがマウンテンゴリラの研究を再開し餌付けをせずにゴリラにさらに近づくことが可能になります。それが世界中で話題になり、ゴリラを観光化するという機運が一気に高まったのです。その頃、私はフォッシー博士のもとでマウンテンゴリラの研究をしたのです。フォッシー博士は研究よりもゴリラの保護に熱心でした。そのため地元の政府や人々と数々の問題を抱えることになり、ついには何者かに惨殺されるという事態になりました。私のその後の研究と保護活動はこのフォッシー博士の死が大きな教訓になっています。地元の人々の協力がなければ研究も保護も不可能だと思ったからです。



1980-90年代のコンゴ民主共和国に続いて、2000年代にはガボンでゴリラの人付けを始めました。その方法を少し紹介しましょう。まず、自分が危険ではないよと人間の方が発信しながらゴリラに近づき

ます。ゴリラが馴れてくれるまでには数年かかります。オスやメスはなかなか馴れずに敵意をむき出しにして、時には猛然と攻撃してきます。でも、子どもは好奇心が旺盛で、お父さんに怒られても人間に近づいてきます。こちらがゴリラの子どもが興味を引くようなことをわざとやると、後ろに控えている

お父さんゴリラをちらちら眺めながら、ここまで近づいてもいい？と確認しながら近寄ってきます。2008年になるとだいぶ馴れてきて、人間と出会ってもあまり敏感に反応しなくなりました。こうなるとちょっと距離を置けば、ゴリラたちの後をついていくことができます。ここでは近い将来、ゴリラツアーを開始しようと計画を練っています。

●マウンテンゴリラ(ルワンダ)

これからゴリラのエコツアーをやっているところを順番に紹介して、問題点を考えていこうと思います。

まずはマウンテンゴリラ。ここは林内が明るく、草が密に茂っているので、ゴリラの後をついていきやすいところ。1977年にダイアン・フォッシーが研究所を設立し、1980年からエコツアーが始まりました。しかし保護と観光の両立が難しく、ダイアン・フォッシーの死後、私はこの地で研究はできないと思い、コンゴ民主共和国に調査地を移しました。その後、ルワンダは大規模な紛争が起こり、2000年に入ってやっとゴリラツアーが再開されるようになりました。

紛争の期間もゴリラは大きな観光価値を持っているので、虐殺はされませんでした。利権をめぐる今後も紛争が起きることは予想がつきます。ゴリラ観光はゴリラの1集団につき、1日に1時間だけ、750ドルで見ることができ、その収益が国に入ります。このほかに宿泊費、車代、お土産代などの収益もかなりあり、観光が今はルワンダの外貨獲得の1位となっています。そのためゴリラの生息を脅かすことは、第1級の犯罪とされています。全生息数の480頭のうち75%がエコツアーに利用されています。その弊害もあり、インフルエンザなど人間の病気が移って死ぬゴリラがいます。それを防ぐために、ゴリラを観察するときは7メートル以上の距離を置かないといけないというルールが作られました。また、公園に雇われる人と、従来の農業をしている人の間で貧富の差が激しくなっているため、ゴリラ観光の利益の配分も問題となっています。

●ヒガシローランドゴリラ (コンゴ民主共和国)

次はヒガシローランドゴリラです。私はここにゴリラと人との共生を目指すNGO(ポレポレ基金)を現地の人と協力して作りました。この活動に、JWCSを通じてエネオスから寄付をいただいています。

ダイアン・フォッシーの死後、私が目標としたのは、現地の研究者を育成することと、地元のNGOをつくることです。2004年に現地の研究者が京都大学で博士号をとり、彼はその後ゴリラの保護を推進する国際的なNGOで働くようになりました。また研究者でなく、地元の人たちがゴリラと一緒に暮らすことを夢見るような団体をつくろうということでNGO(ポレポレ基金)を立ち上げました。

国立公園の真ん中に山から町に降りる道路が走り、毎日荷物を満載したトラックが走っています。国が経済危機に陥ったおかげで国立公園の職員たちが通行者にモノやカネをたかことが横行しました。保護官は野生動物が畑を荒らしてもほとんど対策をたてませんでした。一方で保護区に入れば罰則が適応されて、地元の人たちは罰金



を取られたり拘束されたりしたのです。

こういったトラブルを解決するために、ポレポレ基金は活動してきました。ゴリラのエコツアーを地元の人たちが実施し、観光収入が地元に入るような方策を立てました。保護区の外はほとんど畑なので、木材確保のため自分たちで植林をし、環境教育をやるために学校を作りました。内戦中に公務員は職場を放棄したので学校の先生がいません。内戦が終わっても政府が弱体化しているので、先生に給料が払われません。そこで学校の先生の給料を用意して、ゴリラの保護を目指した環境教育を学校に根付かせようと努力しました。また教科書はヨーロッパでつくられたもので、地元の自然のことが何も書いてありません。そこで教科書を自分たちで作って、地元出身の研究者たちに地元の自然のことを書いてもらいました。そして地元にとって何が貴重な財産なのか、将来を担う子供たちに見てもらおうと地元の高校生たちにゴリラを見せるツアーを実施しました。

しかし1996年、当時のザイールで内戦が勃発します。住民は食べるものに困って密猟し、450頭いたゾウが5頭になり、260頭いたゴリラも半減しました。ゴリラがゾウほどやられなかったのは、ゴリラを守ろうとした人がいたからです。密猟後に公園事務所にはゾウの頭骨が累々と集められました。

内戦が始まると、年間3000人近く来ていた観光客は全く来なくなりました。観光客が来てくれれば、わずかでも収入が得られ、しかも地元で貴重な動物を守っているという意識が生まれます。また密猟とともに、携帯電話やパソコンに使われる希少金属を発掘して密輸する「密掘」が増えました。密掘するには多くの人が森の中に寝泊まりしなければならず、野生動物を罠でとって食べるため野生動物に多大な被害を与えます。「密猟」が捕まるのは獲物を持って森の外に出たときなので、その場で食べる人々をなかなか捕まえることができなかったのです。

内戦中の密猟でゴリラのメス、とくに子持ちのメスが減りました。しかし内戦後はポレポレ基金の活動が芽を出して、ゴリラの数は再び増え始めています。エコツアーも再開し、地元で自主的にルールを作って実施しています。ルールの一つがゴリラに近づくときはマスクをして病気をうつさないようにすることです。また住民の食生活を調査し、たんぱく質の摂取が足りないことがわかりました。そこで家畜を殖やし、子どもたちに自分で世話のできるモルモットを与えました。燃料に薪や炭を使うことが多いので、保護区から切り出さないように苗木センターを作って植林を始めました。

内戦が始まるとしばらく日本人は調査にいけないので、向こうの人たちを日本に呼ぶ努力をしました。1993年に世界遺産に登録されてから、屋久島ではエコツーリズムが始まり、エコツアーガイドが急増しました。そこで屋久島で自然教育とエコツーリズムをテーマにしたシンポジウムを実施し、ポレポレ基金のメンバーをアフリカから屋久島へ招き、双方のガイドたちで話し合いをしました。こうした努力が実ってポレポレ基金は活動を続け、昨年20周年を迎えることができました。地元で行われた式典に私も参加しましたが、子どもたちが環境教育で学んだことを発表する姿を見て、確実に成果が蓄積されていることを実感しました。



●ニシローランドゴリラ(ガボン)

それまでゴリラを調査してきたルワンダ、コンゴ民主共和国と次々に内戦が起きたので、私は 1990 年代の中盤からガボンにも調査地を設け、ニシローランドゴリラの調査を始めました。2009 年には JST/JICA のプロジェクトとして、生物多様性保全と住民の参加による自然資源の持続的利用を図る事業を開始しました。住民参加によるエコツアーの実施も含まれています。これまでコンゴで実践してきたことを生かそうと思ったからです。ガボンは森林率が 85%で、生物多様性も非常に高い。まず行ったことは、カメラトラップを設置して人になれていない動物の種類を知ることです。写真の分析によって、種の多様な場所や個体数の多い場所を見つけることができました。糞の調査も行い必ず地元の研究者や地元の人調査チームに加えました。その結果を分析して、国立公園のフラッグシップ種や、エコツアーに利用できる対象や場所について話し合っています。ここは住民の数は非常に少なく、1 平方キロあたり 3 人か 4 人しかいません。自然がなくなるなんて考えたことのない人たちです。でも、野生動物による畑荒らしがとても多く、とくにゾウが畑荒らしをするので、大きな問題となっています。ゾウを撲滅して畑を守ろうという政府関係者もいました。どうやったら住民と野生動物が被害を乗り越えて共存できるかを学生も参加して一緒に話し合っています。

野生動物の側から見て、人間と接触するとどれだけウイルスなどの病気の危険があるかも調査しています。ゴリラとチンパンジーを人付けしてツアーの対象にし、ネイチャートレイルをつくったり、エコツアーのルールをつくったりすることを考えています。

ガボンの人たちを日本に呼ぶとき、生物多様性の保全で日本で誇れる技術は何かと考えたら、それは動物園でした。アフリカには動物園がほとんどありません。時には絶滅の危機に瀕した野生動物を保護し、病気を治して野生に帰すことも必要になります。そのようなときに動物園の技術がとても重要です。また、来日したガボン人研究者に野生動物の管理技術や、ゲノム分析を用いた調査法を学んでもらい、屋久島のエコツアー体験や地元の NGO との交流を行いました。

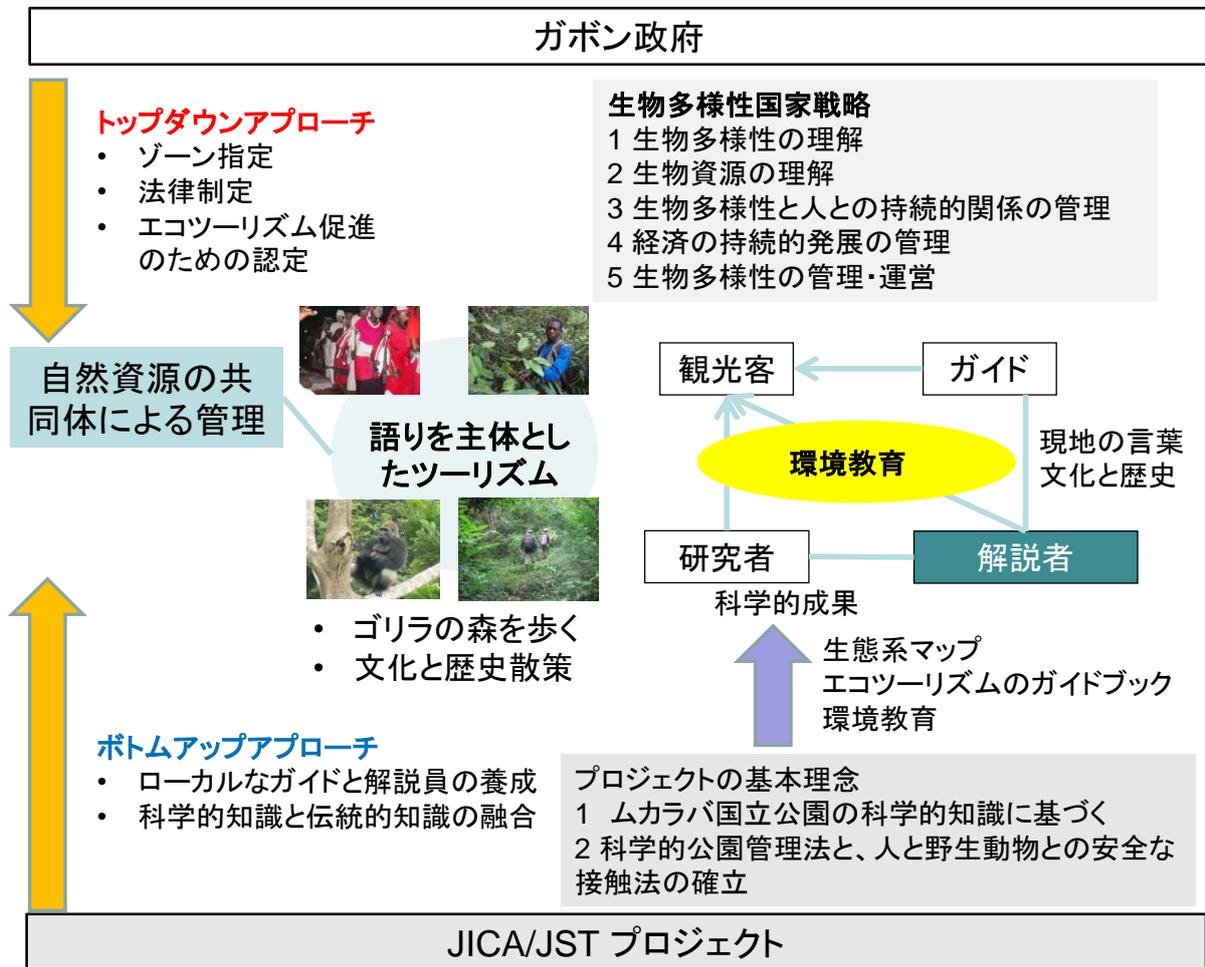
●アフリカの事例から学ぶこと

エコツーリズムは日本の「推進法」にあるように、地域ぐるみの取り組みが大切です。エコツーリズムの運用も、自然資源の調査も地域の人々の参加が重要です。そこに研究者がかかわるべきですが、事業をコントロールする必要はありません。またビジネスを優先させると生物多様性の保全という本来の目的が失われ、地元の人たちの将来を見る目が曇ってきます。そのときには、事業の目的をはっきりさせて地元との共有を図る必要があります。教育事業と観光事業は相反することが多いです。観光事業はお金の学によってサービスの質が変わる世界だから、対価によって観光のメニューが左右されます。エコツーリズムは観光だけではなく、地元の自然と文化を学ぶ教育事業なので、金額に左右されない理念と内容が必要になります。それには事業を担う地元の人材育成が重要な役割を果たします。

今ガボン政府に提案している計画では、科学的知識に基づいてエコツーリズムの運営を図る、人と野生動物の安全な接触法の確立を目指す、という二つのポイントがあります。政府には知識の普及や法制化をしてもらい、その核として環境教育をおく。それをもとにエコツアーを行おうというわけです。ここで重要なのは研究者とガイドをつなぐインタープリターです。観光客は物語を求めています。物語を語るのは地元の住民であり研究者であるわけですが、聞いてもらえる物語にするためには技術が必要です。そこで今年の夏にガボンのエコツアーを担ってもらおう人々を日本に呼んで、研修してもらおう予定

です。

日本にはすでにエコツアーガイドがたくさんいますが、地元の人たちがどういう発展を望んでいるのかを理解したうえで、エコツアーがその発展にどう貢献できるかを考えてほしいです。そして話をつくるのは地元の人で、その科学的な根拠を保証するのは研究者の役割です。地元、研究者、行政の緊密な協力と合意が重要だと思います。



(JWCS 会報 No. 69 2013年7月より転載)